

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部 英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	31,505	33,082	41,866
経常利益	(百万円)	308	594	243
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	255	1,184	108
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	386	1,062	20
純資産額	(百万円)	10,275	10,838	10,682
総資産額	(百万円)	45,909	46,650	46,298
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	20.28	93.99	8.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.0	18.4	16.6

回次		第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.76	26.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税の終了に伴う自動車生産の減少や長期化する円高が影響し、厳しい状況が続きました。さらに、日中関係悪化に伴う対中貿易の低迷やアジア経済の減速等の影響を受け、個人消費、設備投資とも落ち込む状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社グループは、特に仙台地区で当初の予想を上回る回復があり、また燃料価格が落ち着いたこともあり海運事業における業績は改善しております。ホテル事業においては、大震災の影響が解消され、集客に努めたことで業績は改善致しました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

前第3四半期連結累計期間に比べると港湾部門では震災があった仙台地区で収益の大きな回復がありましたが、他地区では伸び悩んでおります。しかし、国内定期航路部門では当初予想より燃料油価格が下回ったこともあり、海運事業全体の売上高は前第3四半期連結累計期間比1,440百万円増(4.8%増)の31,142百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間比1,199百万円増(4.1%増)の30,755百万円となったことから、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて240百万円増の386百万円となりました。

(ホテル事業)

前第3四半期連結累計期間に比べると福島原発の風評被害が解消され、国内集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて124百万円増(9.2%増)の1,480百万円となり、営業費用はコスト削減に努めた結果、前第3四半期連結累計期間に比べて30百万円増(2.2%増)の1,420百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて93百万円改善の59百万円となりました。

(不動産事業)

前第3四半期連結累計期間に比べると、売上高は前第3四半期連結累計期間並の521百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて4百万円増(1.5%増)の336百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて6百万円減の184百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,082百万円(前第3四半期連結累計期間比1,577百万円増 5.0%増)、営業利益は630百万円(前第3四半期連結累計期間比327百万円改善)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加の15,520百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が169百万円、現金及び預金が129百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が55百万円、未収入金が24百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加の31,082百万円となりました。これは、建設仮勘定が641百万円、機械装置及び運搬具が345百万円、建物及び構築物が76百万円、リース資産が309百万円、保険積立金が35百万円、繰延税金資産が21百万円それぞれ増加し、船舶が1,016百万円、投資有価証券が269百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて665百万円増加し、20,347百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が235百万円、短期借入金が768百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が113百万円、未払法人税等が91百万円、リース債務が68百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が143百万円、1年内償還予定の社債が203百万円、賞与引当金が223百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて470百万円減少し、15,464百万円となりました。これは、社債が624百万円、リース債務が306百万円、退職給付引当金が66百万円それぞれ増加し、長期借入金が443百万円、長期未払金が793百万円、繰延税金負債が152百万円、役員退職慰労引当金が11百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて156百万円増加し、10,838百万円となりました。これは、利益剰余金が1,121百万円増加し、その他有価証券評価差額金が242百万円、少数株主持分が728百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 95,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	138,000		138,000	1.08
計		138,000		138,000	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	31,505,288	33,082,583
売上原価	26,982,684	28,062,897
売上総利益	4,522,603	5,019,685
販売費及び一般管理費	4,220,010	4,389,222
営業利益	302,592	630,462
営業外収益		
受取利息	1,103	1,525
受取配当金	159,916	155,097
助成金収入	76,694	25,523
負ののれん償却額	62,010	60,817
その他営業外収益	86,341	46,892
営業外収益合計	386,067	289,855
営業外費用		
支払利息	320,194	292,622
その他営業外費用	60,353	33,666
営業外費用合計	380,548	326,288
経常利益	308,112	594,029
特別利益		
固定資産処分益	2,939	24,451
保険解約返戻金	60,401	-
負ののれん発生益	-	582,408
補助金収入	310	44,076
災害支援金	96,878	579,792
災害損失引当金戻入額	92,842	-
その他特別利益	2,886	25,796
特別利益合計	256,258	1,256,524
特別損失		
固定資産処分損	6,766	22,595
投資有価証券評価損	427,373	47,518
役員退職慰労金	108,201	-
会員権評価損	6,300	-
その他特別損失	7,993	10,040
特別損失合計	556,635	80,155
税金等調整前四半期純利益	7,735	1,770,399
法人税、住民税及び事業税	109,401	447,320
法人税等調整額	43,536	17,512
法人税等合計	152,938	464,833
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	145,202	1,305,565
少数株主利益	110,402	121,081
四半期純利益又は四半期純損失()	255,605	1,184,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	145,202	1,305,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,474	249,278
繰延ヘッジ損益	6,066	6,116
その他の包括利益合計	241,408	243,161
四半期包括利益	386,611	1,062,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,285	948,377
少数株主に係る四半期包括利益	93,674	114,026

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,740	5,483,772
受取手形及び売掛金	1, 3 8,862,208	1, 3 9,032,190
商品及び製品	42,946	51,636
原材料及び貯蔵品	354,098	360,446
繰延税金資産	157,150	101,699
未収入金	80,492	56,246
その他	372,564	455,464
貸倒引当金	20,385	20,605
流動資産合計	15,203,816	15,520,852
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,830,826	20,906,930
減価償却累計額	13,324,530	14,417,377
船舶（純額）	7,506,295	6,489,552
建物及び構築物	20,070,416	20,416,554
減価償却累計額	14,726,975	14,996,722
建物及び構築物（純額）	5,343,440	5,419,831
機械装置及び運搬具	7,388,144	8,041,914
減価償却累計額	6,437,473	6,745,765
機械装置及び運搬具（純額）	950,670	1,296,149
土地	7,478,920	7,445,896
リース資産	736,434	1,165,674
減価償却累計額	173,865	293,181
リース資産（純額）	562,569	872,493
建設仮勘定	115,500	756,530
その他	1,461,641	1,497,972
減価償却累計額	1,274,984	1,321,817
その他（純額）	186,657	176,154
有形固定資産合計	22,144,053	22,456,607
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	67,696	46,214
のれん	295,788	279,606
その他	50,622	97,157
無形固定資産合計	1,447,366	1,456,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898,627	5,629,041
長期貸付金	8,688	7,061
繰延税金資産	499,714	521,169
保険積立金	590,560	626,414
その他	516,927	428,004
貸倒引当金	41,779	41,782
投資その他の資産合計	7,472,739	7,169,908
固定資産合計	31,064,159	31,082,752
繰延資産		
社債発行費	30,832	46,457
繰延資産合計	30,832	46,457
資産合計	46,298,808	46,650,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,281,325	3 6,516,381
短期借入金	6,328,130	7,096,325
1年内返済予定の長期借入金	3,242,861	3,098,929
1年内期限到来予定のその他の固定負債	871,649	984,782
1年内償還予定の社債	1,167,600	963,900
リース債務	132,414	200,516
未払法人税等	243,034	334,461
賞与引当金	344,148	120,678
その他	1,070,383	1,031,310
流動負債合計	19,681,546	20,347,285
固定負債		
社債	1,642,700	2,267,600
長期借入金	6,188,352	5,745,310
長期未払金	3,087,956	2,294,041
リース債務	492,990	798,997
繰延税金負債	889,148	736,850
退職給付引当金	1,816,061	1,882,915
役員退職慰労引当金	647,813	635,983
負ののれん	926,214	865,397
その他	243,875	237,048
固定負債合計	15,935,112	15,464,145
負債合計	35,616,658	35,811,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	4,882,869	6,004,343
自己株式	36,365	36,497
株主資本合計	6,955,340	8,076,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,048	518,988
繰延ヘッジ損益	21,253	15,299
その他の包括利益累計額合計	739,795	503,688
少数株主持分	2,987,015	2,258,262
純資産合計	10,682,150	10,838,632
負債純資産合計	46,298,808	46,650,062

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ35,475千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	60,939千円	82,999千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
函館丸和港運(株)	98,656千円	函館丸和港運(株)	95,865千円
大和陸運(株)	8,892千円	大和陸運(株)	6,399千円
計	107,548千円	計	102,264千円

連結会社以外の買掛金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)栗林商会	372千円	(株)栗林商会	千円
計	372千円	計	千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	30,218千円	55,812千円
支払手形	57,432千円	70,972千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,943,283千円	2,062,844千円
のれんの償却額	16,182千円	16,182千円
負ののれんの償却額	62,010千円	60,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,009	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,702,044	1,356,185	447,057	31,505,288		31,505,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高			75,743	75,743	75,743	
計	29,702,044	1,356,185	522,801	31,581,031	75,743	31,505,288
セグメント利益又は損失()	145,632	34,030	190,990	302,592		302,592

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,142,074	1,480,377	460,131	33,082,583		33,082,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,961	60,961	60,961	
計	31,142,074	1,480,377	521,093	33,143,545	60,961	33,082,583
セグメント利益	386,382	59,635	184,444	630,462		630,462

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「海運事業」セグメントにおいて、連結子会社である栗林運輸株式会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益582,408千円を当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「海運事業」のセグメント利益が35,467千円、「不動産事業」のセグメント利益が8千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	20.28	93.99
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	255,605	1,184,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	255,605	1,184,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,602	12,601

(注) 前第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。